

横田基地について

横田基地では、沖縄県でのオスプレイの不時着水をはじめとする軍用機の事故や緊急着陸の発生が続いていることなどにより、市民の不安が高まっています。

これまでさまざまな機会を通じて、国や米軍に対して、安全対策の徹底や騒音防止などの要請を行っていますが、今後も引き続き、東京都や5市1町とも十分に連携を図りながら、全力で取り組んでまいります。

また、横田基地に係る再編交付金の交付期間は平成28年度をもって終了しましたが、これに代わる財政措置についても、私は、これまで何度も防衛省本省や北関東防衛局に出向き、福生市のおかれている厳しい状況を強く訴え、新たな財源についての要請を行ってまいりました。

そのなかで、再編交付金に替わる新たな交付金の創設こそありませんが、平成29年度は特定防衛施設周辺整備調整交付金、いわゆる9条交付金の増加分と8条の民生安定施設の助成事業の追加交付分を合わせると、合計で1億9,414万円にのぼる額となり、再編交付金のピーク時

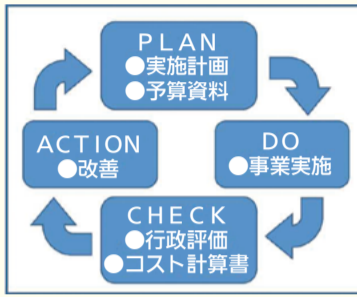
の交付額とほぼ同額となる貴重な財源を獲得することができました。

平成30年度も、引き続き、再編交付金に代わる財政措置をはじめ、基地交付金や基地周辺対策予算等の充実、増額について、粘り強く要請してまいります。

平成30年度予算について

平成30年度の予算編成に対する考えと予算規模について申し上げます。

平成30年度予算は新公会計制度におけるPDCAサイクルが初めて1周して編成する予算であり、各部・課のマネジメントを一層強化し、中長期的な視点に立ち、職員一人ひとりがコスト意識を持って、限られた財源を賢く使い、財政の効率化・適正化を図っていくことを念頭に編成しま



新公会計制度のマネジメントサイクル

した。

また、定住化施策を推進していくため、限りある財源を効果的に配分する必要があります。そのため歳出予算の査定では、各事業について企画調整課および財政課が合同で各課へのヒアリングを行うなど、予算編成の時期、方法などを変更し、歳入においては国や東京都の補助金、交付金、そして財団法人などの助成金など、改めて財源の獲得に努めています。

その結果、一般会計の予算規模は244億円となり、前年度比で4億1,000万円（1.7%）の減です。市税収入が大きく伸びない中、平成29年度に引き続き、財源不足の状況は変わっていませんので、臨時財政対策債の借り入れを5億円、また、財政調整基金からの繰り入れを2億4,000万円とし、財源調整をしました。

今後、老朽化した施設の更新等、多くの財源が必要となります。このような中で、市の課題である定住化対策を「総合戦略」をもとに推進するとともに、市民サービス向上に向けての施策を行うに当たり、歳入の確保、さらなる経費節減に努め、健全な財政運営を続けていく所存です。

総合計画の取組について

～「7つのまちづくりの目標」～

平成30年度は、第4期総合計画の計画期間である10年のうち9年目となり、集大成の年となります。

申し上げた、予算編成の方針のもと、平成30年度もさまざまな事業に取り組んでまいります。先ほど述べました「重要施策」以外の取組を含め、主なものを総合計画の「7つのまちづくりの目標」に沿って述べさせていただきます。

①希望に満ちた明るいひとづくり

主に、教育に関する施策が中心となります。

ハード面においては、福生野球場や福東グラウンドの改良工事、中央図書館の冷暖房設備等の調査など、施設環境の整備に力を入れてまいります。



▲福生野球場

ソフト面では、ALTやスクールソーシャルワーカーの配置の強化や放課後の学習支援を充実させるなど、主に教育に携わるスタッフ体制の強化を図り、また、学校ICT環境の整備として、小学校の校内LANの整備を行い、教育環境の充実に努めてまいります。

②だれにもやさしい安全なまちづくり

都市計画や災害対策などに関する施策が中心となりますが、防災面では、防災行政無線の移動系をデジタル系無線に更新するほか、

「被災者生活再建支援システム」の導入や「避難行動要支援者管理システム」の更新をするなど、さらなる防災対策の強化を図ってまいります。

③潤いのある豊かなくらしづくり

住宅に関する施策や環境に関する施策などが中心となります。まず、住宅施策としては、「住宅建替促進事業」を見直し、新たな助成事業として、「子育て支援住宅整備助成事業」と「空き家住宅除却助成事業」を創設し、ファミリータイプ住宅の供給誘導に繋げてまいります。



環境に関する施策としては、外来生物の防除に関する取組を強化するほか、リサイクルセンターにおいて各種修繕を行い、施設の安定的な稼働を図ってまいります。

④安心に満ちたまちづくり

福祉や子育ての施策が中心となります。

民生委員制度創設100周年記念式典を支援させていただくほか、子育てに関する施策として、保育園への保育業務システムの導入に対する補助金の新設、また、保育士の宿舎借上げに対する補助制度など、「子育てするなら福生」のスローガンのもと、さらなる「子育て環境」の充実に努めてまいります。



⑤活力とにぎわいのあるまちづくり

主に産業・観光に関する施策が中心となります。

ここでは、都市農業の活性化を図るため、「都市農業活性化支援事業補助金」および「都市農地保全支援プロジェクト補助金」を新設するほか、多摩川流域の各自治体が連携して行う「多摩川流域自治体交流イベント」に参加するなど、さらなるまちの魅力の創造、発信に努めてまいります。

⑥ともに助け合うまちづくり

協働に関する施策となりますが、各町会・自治会の会館の老朽化に伴い、修繕等が必要となっているため、平成30年度においても、修繕に対する「会館修繕費補助金」や町会・自治会の活動に対する助成金を予算計上しています。



▲昨年度改修した牛一會館

⑦市民と行政がともに進めるまちづくり

行政運営についての施策が中心となりますが、平成30年度から「行政管理課」を新たに設置し、新公会計制度を導入したことによって得られた情報を活用して、各事業を評価する「行政評価」にも力を入れてまいります。さらには、公共施設等総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定や各施設の安定的な維持管理を行うため「公共施設マネジメントシステム」を導入します。

結びに

今年は、平成30年という節目の年を迎え、新しい時代が始まるうとする年です。

次なる新しい時代に向かって、希望あるまちづくりの情熱を胸に、今後も、市政の運営に当たっては、まずは市民の暮らしを第一に考え、安全で安心な暮らしを守ることが私の責務であり、そのうえで、市民満足度を少しでも高められるよう、挑戦し続けてまいりたいと存じま

す。
結びに、議員各位、そして、市民の皆様におかれましては、「チーム福生」の一員として変わらぬお力添えを賜りますよう、お願い申し上げますとともに、福生に住んでよかった、住み続けたいと思えるようなまちづくりに、全力で取り組むことをお誓い申し上げまして、平成30年度の施政方針とさせていただきます。

防災情報の配信など、生活に役立つ「ふっさ情報メール」をご利用ください（登録方法はふっさわたしの便利帳、市ホームページ等をご覧ください）